

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

【会社名】 リョービ株式会社

【英訳名】 RYOBI LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 進

【本店の所在の場所】 広島県府中市目崎町762番地

【電話番号】 府中(0847)41-1111番

【事務連絡者氏名】 財務部経理担当部長 田中 芳昭

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋1丁目7番1号
虎ノ門セントラルビル4階 リョービ株式会社 財務部

【電話番号】 東京(03)3501-0511番

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 川口 裕幸

【縦覧に供する場所】 リョービ株式会社 東京支社
(東京都北区豊島5丁目2番8号)
リョービ株式会社 大阪支店
(大阪府高槻市今城町24番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間	第97期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	146,565	89,350	42,624	33,258	176,340
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	2,435	△2,934	△1,679	575	1,570
四半期 (当期) 純利益 又は四半期純損失 (△) (百万円)	732	△2,588	△1,592	274	160
純資産額 (百万円)	—	—	71,350	66,488	68,006
総資産額 (百万円)	—	—	193,479	173,561	167,198
1株当たり純資産額 (円)	—	—	431.27	405.71	415.25
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (円)	4.41	△16.00	△9.66	1.70	0.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	36.4	37.8	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,857	12,626	—	—	8,122
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,951	△6,053	—	—	△18,088
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,330	3,939	—	—	12,622
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	—	—	17,211	22,677	12,084
従業員数 (人)	—	—	5,555	5,582	5,428

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には消費税等を含まない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	5,582	[630]
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,138
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産状況

当第3四半期連結会計期間における生産状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比 (%)
ダイカスト	23,355	△20.3
印刷機器	2,137	△53.2
住建機器	3,462	△10.7
合計	28,955	△23.3

(注) 金額は販売価格であり、消費税等を含まない。

(2) 受注状況

ダイカスト事業の生産は、ダイカスト生産方式の特殊性により連続受注生産を主体としている。

連続受注生産による取引は、一般的には取引先より示された数ヶ月の内示をもとに生産を行い、短納期で受ける確定注文により出荷するという形態をとっている。

一般的には内示を受注ととらえているが、取引先によりその確度に差があるため、画一的な受注高の金額表示は困難である。

また、ダイカスト事業以外の事業の生産は、主に需要予測を考慮した見込生産を主体としている。

そのため、受注高の金額表示は行っていない。

(3) 販売状況

当第3四半期連結会計期間における販売状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比 (%)
ダイカスト	23,619	△23.7
印刷機器	4,321	△23.2
住建機器	5,318	△11.9
合計	33,258	△22.0

(注) 1. 金額には消費税等を含まない。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
ジャトコ(株)	—	—	3,825	11.5

前第3四半期連結会計期間におけるジャトコ(株)に対する販売高は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載していない。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、一部に回復の兆しが見られるものの、円高の進行やデフレ圧力などにより依然として厳しい状況が続いた。先行きについては、企業間競争の激化や雇用情勢の悪化、設備投資の低迷など、多くの懸念材料がある。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動とユーザーニーズをとらえた新商品の開発を進めた。当第3四半期連結会計期間では、前年同期に比べると減収となったが、原価低減や経費削減、業務の効率化、設備投資抑制による減価償却費の負担軽減など諸施策を実行し、増益となった。

<連結業績>

	前年同期（百万円）	当第3四半期連結会計期間 （百万円）	増 減（百万円）
売上高	42,624	33,258	△9,365（△22.0%）
営業利益又は 営業損失（△）	△1,302（△3.1%）	814（2.5%）	2,117（-）
経常利益又は 経常損失（△）	△1,679（△3.9%）	575（1.7%）	2,255（-）
四半期純利益又は 四半期純損失（△）	△1,592（△3.7%）	274（0.8%）	1,866（-）

（）内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりである。

<連結売上高>

	前年同期（百万円）	当第3四半期連結会計期間 （百万円）	増 減（百万円）
ダイカスト	30,959（72.6%）	23,619（71.0%）	△7,340（△23.7%）
印刷機器	5,627（13.2%）	4,321（13.0%）	△1,306（△23.2%）
住建機器	6,036（14.2%）	5,318（16.0%）	△717（△11.9%）
合計	42,624（100.0%）	33,258（100.0%）	△9,365（△22.0%）

（）内は構成比率、ただし増減欄は増減率

<連結営業利益>

	前年同期（百万円）	当第3四半期連結会計期間 （百万円）	増 減（百万円）
ダイカスト	△1,045（△3.4%）	857（3.6%）	1,902（-）
印刷機器	△325（△5.8%）	△375（△8.7%）	△50（-）
住建機器	73（1.2%）	333（6.3%）	259（351.7%）
合計	△1,302（△3.1%）	814（2.5%）	2,117（-）

（）内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

（注）合計はセグメント間取引相殺後の金額である。

ダイカスト事業が前年同期に比べて減収増益となった。自動車市場は各国の需要喚起策の効果もあり、底を打って回復基調にある。また、中国など新興国の市場が伸びている。このようなことから受注は徐々に増加しているが、前年同期に比べて減収となった。一方で、原価低減や経費削減の効果などもあり増益となった。

印刷機器事業は前年同期に比べて減収減益となった。印刷業界の不振、設備投資の抑制、円高の進行などによって印刷機器市場は依然として低迷しており、欧米向け輸出が大幅に減少した。

住建機器（パワーツール、建築用品）事業は、国内の住宅着工戸数の大幅な減少や低調な個人消費、販売競争の激化により前年同期に比べて減収となったが、原価低減や経費削減の効果などもあり増益となった。

所在地別セグメントの状況は次のとおりである。

<連結売上高>

	前年同期（百万円）	当第3四半期連結会計期間 （百万円）	増減（百万円）
日本	35,549（83.4%）	28,100（84.5%）	△7,449（△21.0%）
米州	5,225（12.3%）	4,160（12.5%）	△1,065（△20.4%）
その他の地域	1,849（4.3%）	997（3.0%）	△851（△46.0%）
合計	42,624（100.0%）	33,258（100.0%）	△9,365（△22.0%）

（）内は構成比率、ただし増減欄は増減率

<連結営業利益>

	前年同期（百万円）	当第3四半期連結会計期間 （百万円）	増減（百万円）
日本	△576（△1.6%）	667（2.4%）	1,243（-）
米州	△361（△6.9%）	196（4.7%）	557（-）
その他の地域	△364（△19.7%）	△60（△6.0%）	304（-）
合計	△1,302（△3.1%）	814（2.5%）	2,117（-）

（）内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

（注）合計はセグメント間取引相殺後の金額である。

日本は全事業で売上高が減少したが、原価低減や経費削減の効果などもあり前年同期と比べて増益となった。米州はダイカスト事業で売上高が減少したが、原価低減や経費削減の効果などもあり前年同期と比べて増益となった。

その他の地域は売上高が減少したが、原価低減や経費削減の効果などもあり前年同期と比べて増益となった。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加や仕入債務の増加、法人税等支払額の減少などがあったものの、減価償却費の減少や売上債権の増加などにより前年同期に比べ10億63百万円減少し43億80百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより14億22百万円を支出した。

その結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは29億57百万円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出などで7億13百万円の支出となった。

これらにより当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、当第2四半期連結会計期間末に比べ21億68百万円増加し、226億77百万円となった。

	前年同期 （百万円）	当第3四半期連結 会計期間（百万円）	増減（百万円）
営業活動による キャッシュ・フロー	5,444	4,380	△1,063
投資活動による キャッシュ・フロー	△5,661	△1,422	4,239
フリー・キャッシュ・ フロー	△217	2,957	3,175

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は443百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

世界経済は低迷しており、しばらく厳しい状況が続くと思われる。

当社グループとしては、売上高の拡大、さらなるコストダウンや生産性の向上、業務の効率化などに注力していく。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産及び負債・純資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権や有価証券の増加などにより前期末に比べ63億63百万円増加し、1,735億61百万円となった。

負債は、仕入債務や借入金の増加などにより前期末に比べ78億81百万円増加し、1,070億73百万円となった。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は前期末に比べ39億66百万円増加し、625億22百万円となった。

純資産は、四半期純損失25億88百万円の計上による減少などにより前期末に比べ15億18百万円減少し、664億88百万円となった。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は656億28百万円となり、自己資本比率は37.8%となった。

	当第3四半期連結 会計期間末 (百万円)	前期末 (百万円)	増 減 (百万円)
総資産	173,561	167,198	6,363 (3.8%)
自己資本	65,628 (37.8%)	67,172 (40.2%)	△1,543 (△2.3%)
有利子負債	62,522 (36.0%)	58,556 (35.0%)	3,966 (6.8%)

() 内は対総資産比率、ただし増減欄は増減率

②資金の流動性

当社グループのフリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー）は、前年同期の2億17百万円の支出から当第3四半期連結会計期間は29億57百万円の収入となり、31億75百万円増加した。主な要因は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加や有形固定資産の取得による支出が減少したことなどである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローの収入により借入金の返済に充当した。

(7) 将来予測に関する留意事項

今後の方針・戦略などの将来予想に関する事項については、当四半期報告書提出日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々なリスクや不確定要素が内在している。実際の行為や業績は、経済情勢、事業環境、需要動向及び為替変動などにより、記載している将来予測と大きく異なる可能性がある。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①重要な設備計画の変更

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

②重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末において実施中又は計画中であった主な設備の新設・改修計画のうち、当第3四半期連結会計期間中に完成したものと及びその完成年月は次のとおりである。

会社名・事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	当第3四半期連結会 計期間中に完成した もの (百万円)	完成年月
当社 本社・広島工場 (広島県府中市)	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	5	平成21年10月～平成21年12月
当社 静岡工場 (静岡市清水区)	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	11	平成21年10月～平成21年12月
リョービミラサカ㈱ (広島県三次市)	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	6	平成21年10月～平成21年12月
リョービダイキャストイン グ(USA), INC. (アメリカ・インディアナ・ シェルビービル)	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	124	平成21年7月～平成21年9月
利優比压铸(大連)有限公 司 (中国・遼寧・大連)	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	61	平成21年7月～平成21年9月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,230,715	171,230,715	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数1,000株
計	171,230,715	171,230,715	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	171,230,715	—	18,472	—	11,617

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大量保有報告書の写しの送付がなく、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,467,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,455,000	161,455	—
単元未満株式	普通株式 308,715	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	171,230,715	—	—
総株主の議決権	—	161,455	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)を含めて記載している。

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リョービ株式会社	広島県府中市目崎町 762番地	9,467,000	—	9,467,000	5.52
計	—	9,467,000	—	9,467,000	5.52

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	249	301	293	259	283	295	282	240	251
最低(円)	168	226	237	218	245	258	228	172	171

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部における市場相場である。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなった。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,235	13,767
受取手形及び売掛金	※3 29,269	26,203
有価証券	10,618	1,516
商品及び製品	12,786	14,102
仕掛品	8,259	8,252
原材料及び貯蔵品	5,932	6,864
その他	2,939	4,994
貸倒引当金	△42	△46
流動資産合計	83,998	75,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,335	20,148
機械装置及び運搬具（純額）	24,528	25,282
土地	21,662	21,643
建設仮勘定	5,479	6,090
その他（純額）	4,450	5,513
有形固定資産合計	※1 75,456	※1 78,679
無形固定資産		
その他	1,132	1,187
無形固定資産合計	1,132	1,187
投資その他の資産		
投資有価証券	8,090	6,993
その他	5,003	4,798
貸倒引当金	△120	△115
投資その他の資産合計	12,973	11,675
固定資産合計	89,562	91,543
資産合計	173,561	167,198

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 25,498	20,166
短期借入金	34,072	32,912
1年内返済予定の長期借入金	6,401	6,559
未払法人税等	229	170
賞与引当金	294	875
その他	※3 7,888	8,417
流動負債合計	74,385	69,101
固定負債		
長期借入金	22,048	19,084
退職給付引当金	6,729	6,617
その他	※2 3,909	※2 4,388
固定負債合計	32,688	30,090
負債合計	107,073	99,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	34,019	36,608
自己株式	△2,354	△2,354
株主資本合計	73,887	76,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,819	1,088
繰延ヘッジ損益	△36	△35
土地再評価差額金	626	626
為替換算調整勘定	△10,667	△10,982
評価・換算差額等合計	△8,258	△9,303
少数株主持分	859	833
純資産合計	66,488	68,006
負債純資産合計	173,561	167,198

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	146,565	89,350
売上原価	125,813	77,862
売上総利益	20,751	11,488
販売費及び一般管理費	※1 17,969	※1 13,985
営業利益又は営業損失(△)	2,782	△2,497
営業外収益		
受取利息	40	86
受取配当金	170	92
受取賃貸料	451	368
為替差益	—	147
作業屑売却益	119	77
その他	501	266
営業外収益合計	1,283	1,039
営業外費用		
支払利息	831	997
売上割引	125	118
為替差損	178	—
減価償却費	338	247
その他	155	113
営業外費用合計	1,630	1,476
経常利益又は経常損失(△)	2,435	△2,934
特別利益		
固定資産処分益	40	12
ゴルフ会員権売却益	1	—
特別利益合計	41	12
特別損失		
固定資産処分損	150	89
投資有価証券評価損	326	114
リース会計基準適用に伴う影響額	106	—
特別損失合計	583	203
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,894	△3,125
法人税等	1,154	△539
少数株主利益	7	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	732	△2,588

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	42,624	33,258
売上原価	38,224	27,737
売上総利益	4,399	5,521
販売費及び一般管理費	※1 5,702	※1 4,706
営業利益又は営業損失(△)	△1,302	814
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	66	35
受取賃貸料	139	125
作業屑売却益	35	24
その他	113	77
営業外収益合計	361	270
営業外費用		
支払利息	286	320
売上割引	39	37
為替差損	257	12
減価償却費	120	88
その他	33	51
営業外費用合計	738	509
経常利益又は経常損失(△)	△1,679	575
特別利益		
固定資産処分益	3	0
貸倒引当金戻入額	—	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産処分損	33	19
投資有価証券評価損	326	114
特別損失合計	360	133
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,036	443
法人税等	△398	151
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△46	18
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,592	274

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,894	△3,125
減価償却費	11,253	8,879
貸倒引当金の増減額(△は減少)	57	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,488	△581
退職給付引当金の増減額(△は減少)	159	112
受取利息及び受取配当金	△210	△179
支払利息	831	997
投資有価証券評価損益(△は益)	326	114
固定資産処分損益(△は益)	110	76
売上債権の増減額(△は増加)	6,493	△3,086
たな卸資産の増減額(△は増加)	32	2,245
その他の流動資産の増減額(△は増加)	254	△183
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,471	5,298
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,802	1,099
その他	△86	△82
小計	19,960	11,586
利息及び配当金の受取額	213	182
利息の支払額	△805	△1,022
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,511	1,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,857	12,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,992	△6,813
有形固定資産の売却による収入	77	10
有価証券の取得による支出	△690	△40
有価証券の売却による収入	690	40
投資有価証券の取得による支出	△88	△17
定期預金の預入による支出	△1,608	△1,398
定期預金の払戻による収入	832	2,422
その他	△171	△257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,951	△6,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,858	1,388
長期借入れによる収入	5,896	8,274
長期借入金の返済による支出	△4,426	△5,428
自己株式の取得による支出	△661	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△2,001	—
少数株主への配当金の支払額	△0	—
その他	△334	△294
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,330	3,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	△162	80
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,072	10,593
現金及び現金同等物の期首残高	10,138	12,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,211	22,677

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定している。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 130,807百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 124,610百万円
※2 負ののれん 負ののれん27百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示している。	※2 負ののれん 負ののれん37百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示している。
※3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。したがって、当四半期連結会計期間の末日は金融機関が休日のため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 371百万円 支払手形 819 設備支払手形 101 なお、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示している。	3
4 偶発債務 得意先のリース契約及び外注協力会社の銀行借入等に対する保証額 得意先 938百万円 外注協力会社1社 97 その他 6 計 1,042	4 偶発債務 得意先のリース契約及び外注協力会社の銀行借入等に対する保証額 得意先 1,254百万円 外注協力会社1社 111 その他 3 計 1,368

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料・諸手当 5,306百万円 荷造運搬費 3,626 賞与引当金繰入額 270 退職給付費用 502 貸倒引当金繰入額 57	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料・諸手当 4,425百万円 荷造運搬費 2,552 賞与引当金繰入額 117 退職給付費用 500 貸倒引当金繰入額 9

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料・諸手当 1,552百万円 荷造運搬費 1,122 賞与引当金繰入額 270 退職給付費用 163 貸倒引当金繰入額 62	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料・諸手当 1,368百万円 荷造運搬費 925 賞与引当金繰入額 117 退職給付費用 162

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)
現金及び預金勘定 14,070百万円	現金及び預金勘定 14,235百万円
有価証券勘定 6,217	有価証券勘定 10,618
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 2,387$	償還期限が3ヶ月を超える債券 $\Delta 99$
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 $\Delta 690$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,387$
計 <u>17,211</u>	預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 $\Delta 690$
	計 <u>22,677</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 171,230千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 9,468千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項なし。
4. 配当に関する事項
該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,959	5,627	6,036	42,624	—	42,624
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	—	0	35	(35)	—
計	30,994	5,627	6,036	42,659	(35)	42,624
営業利益又は 営業損失 (△)	△1,045	△325	73	△1,297	(5)	△1,302

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,619	4,321	5,318	33,258	—	33,258
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	—	0	35	(35)	—
計	23,654	4,321	5,318	33,293	(35)	33,258
営業利益又は 営業損失 (△)	857	△375	333	814	0	814

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	103,677	23,612	19,274	146,565	—	146,565
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	118	—	0	119	(119)	—
計	103,796	23,612	19,275	146,684	(119)	146,565
営業利益	1,434	711	642	2,787	(5)	2,782

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,885	12,890	16,574	89,350	—	89,350
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	—	1	92	(92)	—
計	59,976	12,890	16,576	89,443	(92)	89,350
営業利益又は 営業損失(△)	△2,455	△1,157	1,115	△2,496	(0)	△2,497

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要な製品

ダイカスト……………ダイカスト製品、アルミニウム鋳物

印刷機器……………オフセット印刷機、印刷周辺機器等

住建機器……………電動工具、園芸用機器、ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等

3 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益は、ダイカスト事業が110百万円、印刷機器事業が79百万円、住建機器事業が26百万円減少している。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(3)に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益は、ダイカスト事業が36百万円、印刷機器事業が10百万円、住建機器事業が2百万円増加している。

4 追加情報

前第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置及び運搬具について、従来、耐用年数を4～13年としていたが、第1四半期連結会計期間より4～12年に変更している。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、ダイカスト事業が690百万円、住建機器事業が2百万円減少したが、印刷機器事業は25百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,549	5,225	1,849	42,624	—	42,624
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	369	—	1,771	2,141	(2,141)	—
計	35,919	5,225	3,620	44,765	(2,141)	42,624
営業損失（△）	△576	△361	△364	△1,302	(0)	△1,302

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,100	4,160	997	33,258	—	33,258
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	426	—	1,577	2,003	(2,003)	—
計	28,526	4,160	2,575	35,262	(2,003)	33,258
営業利益又は 営業損失（△）	667	196	△60	803	11	814

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	122,909	17,437	6,217	146,565	—	146,565
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,077	—	5,378	7,456	(7,456)	—
計	124,987	17,437	11,596	154,021	(7,456)	146,565
営業利益又は 営業損失(△)	3,053	40	△233	2,859	(77)	2,782

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,600	10,033	2,716	89,350	—	89,350
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	950	—	4,410	5,360	(5,360)	—
計	77,550	10,033	7,126	94,711	(5,360)	89,350
営業損失(△)	△2,134	△148	△180	△2,463	(33)	△2,497

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ、メキシコ

(2) その他の地域……………イギリス、中国

3 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本が216百万円減少している。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(3)に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本が49百万円増加している。

4 追加情報

前第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置及び運搬具について、従来、耐用年数を4～13年としていたが、第1四半期連結会計期間より4～12年に変更している。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本が668百万円減少している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,817	3,124	1,622	11,564
II 連結売上高(百万円)				42,624
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.0	7.3	3.8	27.1

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,952	1,316	2,030	8,299
II 連結売上高(百万円)				33,258
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.9	4.0	6.1	25.0

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	22,569	13,725	6,608	42,903
II 連結売上高(百万円)				146,565
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.4	9.4	4.5	29.3

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	12,428	3,383	5,803	21,615
II 連結売上高(百万円)				89,350
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.9	3.8	6.5	24.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ、メキシコその他

(2) 欧州……………イギリス、ドイツその他

(3) その他の地域……中国、オーストラリアその他

3 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（但し、連結会社間の内部売上高を除く）である。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 405円71銭	1株当たり純資産額 415円25銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純損失金額 16円0銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	732	△2,588
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	732	△2,588
期中平均株式数(千株)	166,127	161,763

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 9円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 1円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,592	274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,592	274
期中平均株式数(千株)	164,849	161,763

(重要な後発事象)
該当事項なし。

2 【その他】
該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月3日

リョービ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

リョービ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。